

平成 27年 05月 30日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

「みやぎ版住宅」

グループの名称

「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト

直近採択グループ番号

04-0444-0060

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

木村 良男

代表者印

代表者所属先

株式会社 ホーム建材店

代表者構成員番号

Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅵ-1

代表者所在地

宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7-5

代表者電話番号

022-284-7867

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 ホーム建材店

事務局構成員番号

Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅵ-1

事務局担当者名

宗田 雄二

印

事務局郵便番号

983-0036

事務局所在地

宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7-5

事務局電話番号

022-284-7867

事務局FAX

022-236-7679

事務局担当者E-mail

muneta@kunenkansou.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	「みやぎ版住宅」
2. グループの名称(必須)	「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0444-0060
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
5. 結成年(必須)	2004 年
6. グループ代表者名(必須)	木村 良男
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ホーム建材店
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	II-1, III-1, IV-1, VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7-5
10. グループ代表者電話番号(必須)	022-284-7867
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ホーム建材店
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1, III-1, IV-1, VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	宗田 雄二
14. グループ事務局郵便番号(必須)	983-0036
15. グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7-5
16. グループ事務局電話番号(必須)	022-284-7867
17. グループ事務局FAX番号(必須)	022-236-7679
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	muneta@kunenkansou.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	1	
VI. 施工	24	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 <small>※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木製製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの</small>	国内・国外
				番号記入欄
	合法木材	全国	合法性証明書	3 国内
	合法木材	宮城県	合法性証明書	3 国内
	優良みやぎ材	宮城県	優良みやぎ材認証制度	1 国内
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 40 戸		地域材加算合計 40 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 20 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 20 戸		
	うち申請が確実 5 戸	うち申請が確実 5 戸	地域材加算(うち申請が確実) 10 戸	
	うち申請が未確定 15 戸	うち申請が未確定 15 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 30 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 20 戸	地域材加算合計 20 戸		
	うち申請が確実 5 戸	地域材加算(うち申請が確実) 5 戸		
うち申請が未確定 15 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 15 戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 12 戸	地域材加算合計 12 戸			
うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸			
うち申請が未確定 10 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 10 戸			
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実 0 棟	0 m ²		
	うち申請が未確定 8 棟	1675 m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上で、これまでに長期優良住宅や認定低炭素、ゼロ・エネルギー住宅への取り組みや実績の少ない工務店や受注が確実な工務店に優先的に配分			
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅			
	採択戸数 34 戸	交付申請戸数 32 戸	完了実績見込み	
			竣工済 6 戸	竣工予定 26 戸
木造建築物				
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「みやぎ版住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト	(結成年) 2004年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0444-0060	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏は酷暑が少なく冬の降雪量は東北の中では少ないので比較的過ごしやすい気候であるが、地域によっては、内陸性気候と海洋性気候の違いや豪雪地帯があるなど、特徴に違いが見られるため、H25年基準の断熱性能以上とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地震の多い地域で、東日本大震災や栗原地震、宮城県沖地震等大きな地震が発生する地域でもあるため、全棟地盤調査を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	県土面積の58%が森林であり、毎年120万㎡の成長を続けている地域のため、木の良さを活かした住宅とする。(非住宅は除く)	◎
④①～③の背景	当グループの地域は、比較的過ごしやすい地域ではあるが、寒暖差が大きく、今後の高齢化に伴い、ヒートショックも懸念される。東日本大震災後、地盤への安心感が重要となってきている。みやぎの木を使った「みやぎ版住宅」は、宮城県の推奨でもある。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	みやぎ版住宅特性(地域産材活用、県産建築資材活用、地元工務店活用、価格透明度、総合評価)を満たす家造り(非住宅は除く)	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	「みやぎ版住宅」の制度を利用し、地域材の活用を70%以上を目標とする	○
②建材・資材調達共同化や事務の合理化	事務局で建材メーカーと協議し、特価を設定して頂く	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	定期的に委員会を開催し、情報を一元化することにより、効率的な生産体制を築く。地域材利用を促進し、有効利用に努める	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	建材メーカー、流通グループと連携して、使用する設備機器等の性能の向上に取り組む。また、展示会や勉強会等を通して、各設備への理解を深め、お客様に提案していく。	◎
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	構造材のプレカットだけでなく、外壁プレカットなども取り入れ、現場での作業を減らしていく。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルール設定	行政における現場検査の他、グループ独自に検査基準を定め、定期的に現場検査を行う	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	各工務店ごとに標準仕様書・見積書を作成し、施主へ提示する	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	「みやぎ版住宅」を反映させたモデルハウスを建築し、未経験工務店へのサポートとグループの認知度、信頼向上に務める	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「みやぎ版住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト	(結成年) 2004年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0444-0060		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	事務局が中心となり、履歴情報に関する情報収集を行い、各工務店に周知する	◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	各工務店ごとに引渡後30年後までの維持管理計画書の策定し、点検の実施を強化する	◎
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	グループ参加工務店による展示場にて、年1回程度イベントを開催する(非住宅は除く)	◎
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	事務局が中心となり、維持管理方法・技術の情報収集を行い、各工務店に周知する	◎
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	構成員の倒産廃業時には、他の施工店により、維持管理において引き継げる様、別途定める	○
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	今年度より保証の延長の動きがあるため、事務局を中心に、検討・導入を図る(非住宅は除く)	○
その他	※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入	各工務店が責任をもって、お客様の住宅の維持管理と点検を徹底していくよう、事務局が指導していく。 また、各工務店同士の連系を深め、よりよい維持管理体制の向上に務める。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	事務局がサポート体制を整え、未経験工務店へのサポートを行う	◎
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	外皮面積と一次エネルギー計算サポート 年1回(案件があれば、都度サポート実施)	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	各施工店が集まり、長寿命型、高度省エネ型等、地域の工務店が建てる住宅展示場を設け、お施主様へのPRの場を設ける	○
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	※地域材の安定供給のため、プレカットと建材流通に係る事務局の強みを活かし、各工務店からの情報収集の場を設ける ※各施工店は住宅の制度理解を深める。(事務局として理解を深めるようサポートする。)	○
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	該当工務店各1名以上	◎
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局で、開催情報を収集し、該当工務店に連絡、確認する	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	該当ありません	
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	該当ありません	
その他	※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入	該当ありません	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「みやぎ版住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「みやぎ版住宅」タウンプロジェクト	(結成年) 2004年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0444-0060	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎主要構造材(土台・梁・桁): 優良みやぎ材を含む合法性の証明された木材 ○下地材、仕上材(母屋、垂木、棟木、小屋束、火打材、根太、大引、間柱、羽目板、フローリング等): 優良みやぎ材を含む合法性の証明された木材
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎主要構造材: 使用量の50% ○下地材、仕上材: 戸当り3㎡以上
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	使用する優先順位 ①合法木材(宮城県産材、または国内) ②優良みやぎ材 ③国産材
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	1. 宮城県では、独自に「みやぎ材利用センター」を設置し、センターが定めた「優良みやぎ材製品品質規格基準」に基づく資材を優良みやぎ材として認定しています。品質として明確に判断できる材を使用することができるため、「優良みやぎ材」を選定。 2. 宮城県では、約65,000㎡の蓄積を有し、毎年新に120万㎡の森林が成長を続けています。その中で、約50万㎡が伐採されて木材として生産されており、安定的に供給できるため、合法性が証明された宮城県産材を選定。
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	定期的にグループ内での情報共有の場を設ける
	②グループ全体における地域材の需給予測	3,000㎡
c	①-1 量の活用	該当ありません
	①-2 和瓦の活用	該当ありません
	①-3 襖の活用	該当ありません
	①-4 障子の活用	該当ありません
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	該当ありません
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	該当ありません
	②地域の住まい方の継承につながる取組	該当ありません
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	該当ありません
	④和の住まいの要素を取入れた取組	該当ありません
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	
その他		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	グループ事務局を中心に、積極的に情報発信を行い、補助事業や災害公営住宅等に各工務店の参加を促すことにより、新しい省エネ基準にも対応し得るあらたな「みやぎ版住宅」を目指します。
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。		
※認定低炭素住宅 「みやぎ版住宅」認定を受けた上で、一次消費エネルギー削減率を20%を目標とする。		
※ゼロ・エネルギー住宅 「みやぎ版住宅」認定を受けた上で、太陽光発電を含まない、一次消費エネルギー削減率20%以上太陽光発電を含めた一次消費エネルギー削減率を120%とする。		
※優良建築物型 断熱性能を高め、一次消費エネルギー削減率20%を目標とする。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。